

新給食センターについて アンケート実施を

日本共産党高山市議団
上嶋 希代子



問 学校給食センターの整備計画では、学校給食の安全性及び効率性の向上を図るためとしている。また調理能力は1日当り6,000～7,000食で、供用開始は令和8年としている。まだ時間は十分にある。アンケートなどをもって地域の声を聞くべきではないか。

答 新学校給食センターの配置方針は、平成30年度の公共施設等総合管理計画を決定する段階から各地域で説明してきた。昨年12月から今年1月にかけて、小中学校のPTAや町内会、まちづくり協議会の方々にも説明会を行い、意見も伺っているためアンケートの実施は考えていない。



関係者間を橋渡しする ブリッジ人材の確保

創政・改革クラブ
谷村 昭次



問 市内の過疎地域の多くは人口の急減に直面している。しかし、地域資源の多様な利用などからの新たな投資により市民と企業をつなぎ、利害調整する番頭的なマネージャー人材の確保が求められている。「協働のまちづくり」を広く発展的に見据えた姿勢は。

答 市としては、住民、行政、市民活動団体、事業所などをつなぎ、調整を図るブリッジ人材が重要であると認識している。まちづくり協議会では事務局長がブリッジ人材であり、会長は地域内の意見調整などの役割を担っている。



市内の宅地における地価の 動向と地域経済の 関連性について

創政・改革クラブ
岩垣 和彦



問 市内の地価は花里町6丁目と上三之町の2地点のみが上昇しているが、その他地域は公示地価、基準地価とも令和2年7月現在、平成17年との比較で、20%～60%近く下落している。この要因と対策は。

答 地価下落の要因は少子高齢化や人口減少、景気の低迷による土地投資意欲の減退など様々な要素が複雑に作用し、結果として住宅地の需要が減少した。第八次総合計画後期計画で、今後の地域活性化に向けて地域ごとの特徴を活かしたまちづくりの方向性を示しており、効果的な取り組みの実施に向け努力する。



まちづくり協議会と 小・中学校通学区問題

創政・改革クラブ
中田 清介



問 高山地域でのまち協の設立基盤が小学校区単位となっていることについては、大きな矛盾をはらんでいる。そのことについては、小中一貫教育を通じた地域との連携という教育目標との連動で、まち協単位のねじれを解消していかざるを得ないのではないか。

答 教育委員会としては小中一貫教育の推進、学校を核としたまちづくりの推進といった視点を重視しながら、児童生徒の通学距離の問題やまち協との関係にも配慮して、小学校区と中学校区が連動した再編に向け、方向性を検討していく。

